

第一部

カンボジアの経済・社会統計

第一部では、カンボジアでの統計公表機関と、そこで公表されている主な統計を概観することから始める。「はじめに」で述べた通り、国家統計局をはじめとする各省庁のウェブサイトを利用可能な統計を覚え書きにしておいたものであり、結果的に統計総覧のようになっているが、よい機会としてここに紹介しておければと考えたものである。なお、個々の統計表は、巻末に附表として収録してある。

さて、カンボジアに限らず、一般に開発途上国・地域を対象としてデータ分析を行おうとする場合、データの未整備や、標本期間の短さなど、材料となるデータそのものの入手可能性の壁にしばしば突き当たる。本報告書で試みようとしているマクロ計量モデルの構築に際しては、統計データの整備状況が必ずしもその目的を達成するために望ましいものとなっているとは限らない。マクロ計量モデルのために望ましいデータセットとは、端的に言えば

- 1．データ系列同士が整合的であること
- 2．ある程度以上の長さの時系列データがあること

を満たすものといってよい。データが整合的である、という点に関しては、例えば国民経済計算統計の名目値（当該年価格表示）と実質値（基準年価格表示）が両方存在し、その間をつなぐデフレーターが得られること、などという単純なものですら、途上国では満たされないことがある。また、マクロ計量モデルは回帰分析によってその「部品」となる方程式群を揃えていくものであるから、時系列的にサンプル数が少ないということは、自由度が確保できないことから理論的に必要な数の説明変数を導入できない、などという問題につながるし、推定された係数の安定性にも問題が生じる。

そうした観点、特に時系列データの入手可能性という点からカンボジアの統計資料や公的機関のサイト等を管見するに、一般的な途上国の統計整備の未発達状況に加え、カンボジアの場合は特殊要因として、歴史的経緯による問題があることが大きいことが明らかである。すなわち、1993年に現体制に移行する以前の統計は限られたものしか存在せず、存在している場合でも現在の統計からは遡及できないために不整合となっている。結果的に、国民所得等の限られた系列のデータが、1993年以降の高々15年分程度入手できるに過ぎない。

その他、消費者物価はある程度整備された統計となっているものの、卸売物価については限られた年についてのみ存在するだけであるし、労働力調査や事業所調査をはじめとする雇用・労働関連の指標についても限られた年に行われた横断面データが存在するだけである。こちらは歴史的経緯とは無関係の、途上国でしばしば見られる「一般的な」未整備状況を表していると見てよいだろう。

このような統計整備状況下で「マクロ計量モデルを構築する」と力み返してみたところで、それは単なる徒手空拳の愚拳となりかねない。そこで、

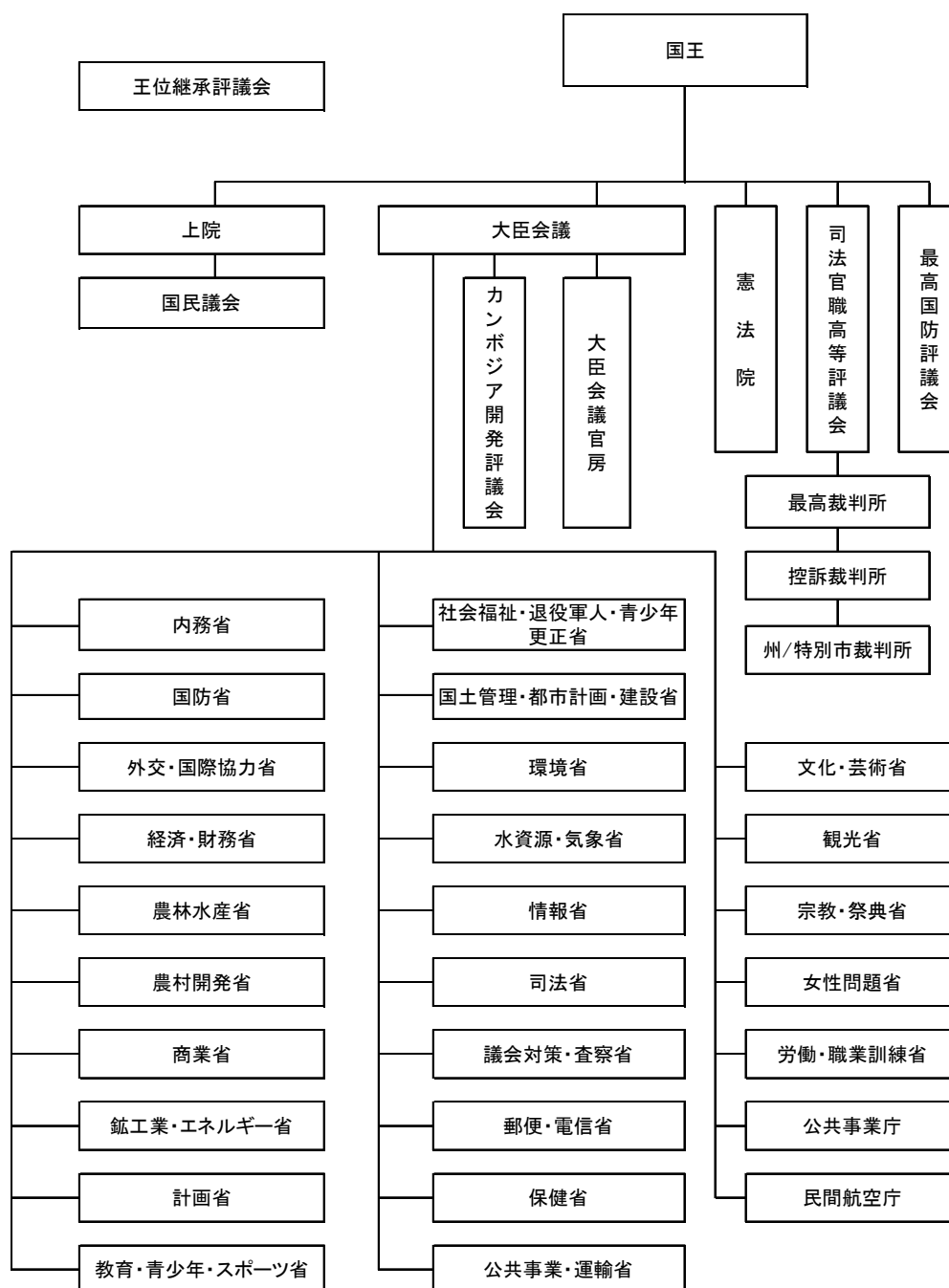
現時点でのカンボジアの統計整備状況

という点について明らかにしておきたい。それは今後変化（向上）していくと期待されるカンボジアの統計整備の一断面をスナップショットしておくという意味において有意義であろう。

1 - 1 . カンボジアの国家機構

国王をその頂点とするカンボジアの国家機構は図1に示す通り(2007年12月末現在)である。行政府は議院内閣制であり、首相(副首相8名、上級大臣14名)の下に、閣僚評議会と25省2庁がある。

図1 - 1 (1) 国家機構図



(出所) 2008アジア動向年報

1 - 2 . 統計公表機関

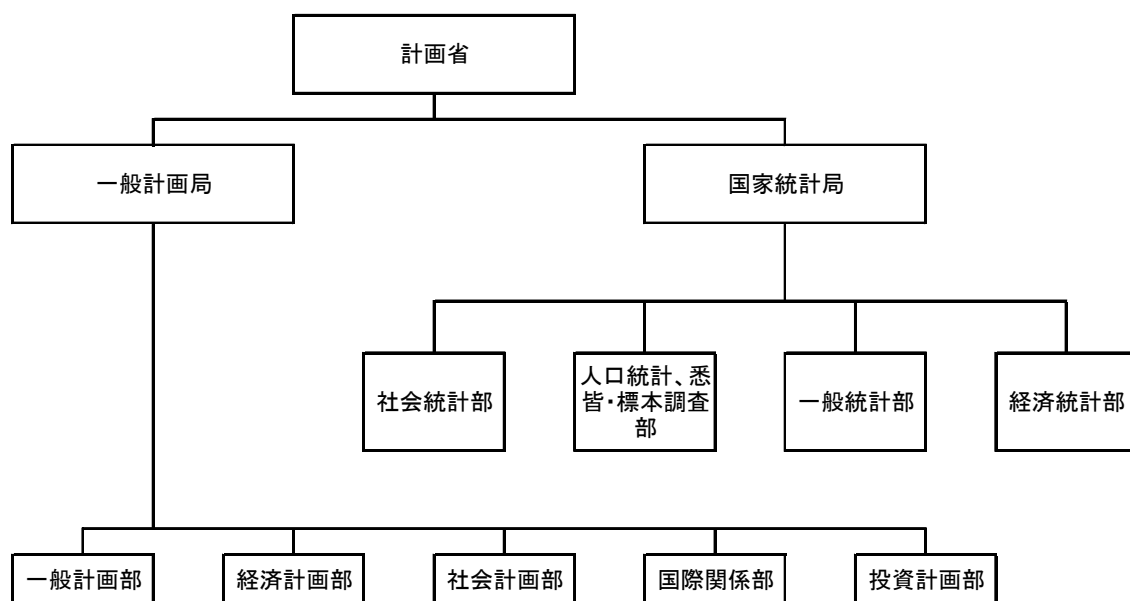
統計データは、図1 - 1 (1) に示される各省庁が各種統計の公表を行っているのをはじめ、各国国際機関も統計の収集・公表を行っている。中でもその要となるのは国家統計局 (National Institute of Statistics : N I S) である。国家統計局はカンボジア計画省 (Ministry of Planning : M O P) の下部組織であり、日本の「総務省統計局」にあたる。同局では各種のセンサス (悉皆調査) やサーベイ (標本調査) を独自に行い、統計整備を行っているが、現在までのところでは、単年度・単発の調査に基づく横断面統計が多い。また、都市部の調査のみが行われているものや、消費者物価指数のようにプノンペンのみを対象としているものまであり、体系的に各種統計を継続的に収集 (推計も含む) ・分類・公表する段階には至っていないものと見られる。

その他、経済関連の指標としては、農林水産業産出高や農地面積などに関する統計を農林水産省が、特惠関税による輸出製品の量および輸出額の統計が、限られたものではあるものの商業省からそれぞれ公表されている。

1 - 3 . 国家統計局とその統計

国家統計局は上述した通り、カンボジア計画省の下部機関であり、アジア開発銀行 (A D B) や国連開発計画 (U N D P) 国連人口基金 (U N F P A) 世界銀行などからも技術支援を受け、各種統計の整備を行っている。計画省から連なる機構図は図1 - 3 (1) の通りである。

図1 - 3 (1) 計画省および国家統計局機構図



(出所) 国家統計局ウェブサイト

国家統計局は図 1 - 3 (1) の通り 4 部局に分かれ、それぞれ以下の分野に特化している。

1 . 社会統計部

社会動向や教育、健康、情報、および文化に関する一次データの収集及び処理。

2 . 人口統計、悉皆・標本調査部

国勢調査のような悉皆調査（全数調査・センサス）や各種標本調査（サーベイ）を行い、データ処理、人口統計分析を行う。

3 . 一般統計部

国民所得部門、消費者物価部門、統計に用いる各種分類（品目、業種等）の策定部門、及び行政部門と国際協力部門に分かれる。

4 . 経済統計部

農林水産業、製造業、商業、建設、通信、運輸、観光、環境といった一次データ及び二次データの収集と処理を行う。つまり、他省庁の調査等から提供されるデータを主として処理している。

次に、同局のウェブサイトより入手可能な統計（2008年10月現在）を概観する。ここでは特に、「マクロ計量モデルの作成」と直接関わるものに限らず、国家統計局が提供している諸統計について紹介しておく。

次ページ 1 - 3 (2) に国家統計局のウェブサイト (<http://www.nis.gov.kh/>) の概念図を掲げてある。メインページからは、最近の調査結果や特に重要な統計への直接のアクセスが可能となっており、その他各種統計についてはサブページからの閲覧となる。

A . メインページからアクセスできる統計

(A - 1) 2008年人口センサス（国勢調査：Population Census 2008）

カンボジアでは10年に一度、人口センサスを施行することが法により定められている。前回の1998年に続き、2008年3月にセンサスが行われ¹、9月には3月3日時点の総人口に関する速報値が公開された。

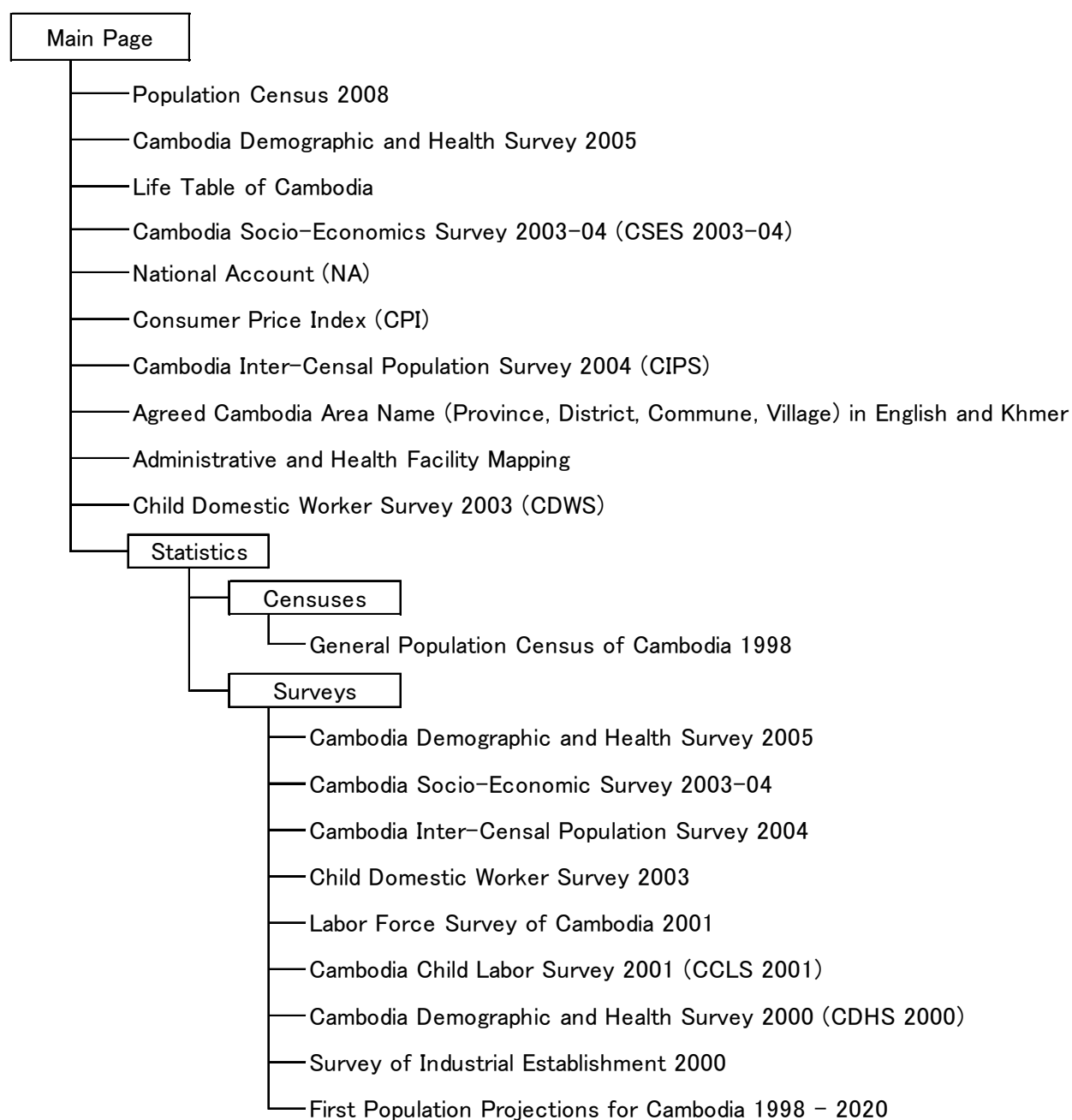
速報によれば、総人口は1339万人、うち男性650万人、女性689万人であり、人口性比²は94.3となる。また、プノンペン特別市に居住する人口が133万人と、総人口の約1割となっている。今回のセンサスについて、2009年1月時点では、統計表は完成された形で掲載されていない。質問票や調査員向けの各種マニュアル類のみが提供されているだけである。

なお、1998年以前に行われた人口センサスは旧体制下の1962年である。国内の混乱が続いたため、36年間にわたって総人口の調査がなされていなかったことになる。

¹ 2008年人口センサスについては、国連人口基金(UNFPA)、国際協力機構(JICA)、日本国政府およびドイツ連邦共和国政府による資金及び技術支援がなされている。

² 女性100人に対する男性の数。

図 1 - 3 (2) 国家統計局ウェブサイト



この他、各政府機関、国際機関へのリンクサイトや、出版物をネット上で販売するためのページが存在している。

(A - 2) 2 0 0 5 年カンボジア人口及び健康調査 (Cambodia Demographic and Health Survey, CDHS2005)

国家統計局(計画省)と、公衆衛生局(保健省)が2005年に行った標本調査。全国の適切な「代表」となるようにデザインされた標本である15歳から49歳の男女への聞き取り調査に基づく。

前回調査が実施された2000年時点の結果(B-9参照)と比較すると、乳幼児死亡率の低下、総出生率の上昇、母子保健(母性並びに乳児及び幼児の健康状況)がこの5年間で劇的に改善されたと報告されている。

この調査は、国民の健康向上のため、乳幼児死亡率や出生力の変化、児童の栄養状態、母子保健サービスの利用状況、結婚・出産に関する統計、健康に関する支出、女性の地位、家庭内暴力、さらにエイズ等の性感染症に対する対応など、きわめて多岐にわたっている。調査の主目的は、これら国民の意識・行動について最新の情報を提供し、中央および地方政府の政策決定や政策立案、政策評価に資するというものである。この調査では、以下のような項目についての横断面データが得られている。

CDHS2005 収録内容

(表)

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 01. 事故の類型別死傷者数 | 12. 分娩の場所 |
| 02. 治療を要する病気または負傷人口の割合 | 13. 子供の栄養状態 |
| 03. 現在の避妊行動状況 | 14. 年代別母乳栄養状況 |
| 04. 現在の婚姻状況 | 15. 女性の栄養状態 |
| 05. 初性交時の年齢、現年齢階層別 | 16. 都市農村別HIV検査状況：男女別 |
| 06. 最近の性的活動：女性 | 17. 性行動によるHIV感染率 |
| 07. 最近の性的活動：男性 | 18. 子の年齢別両親の有無状況 |
| 08. 出産を制限する願望 | 19. 性別による行動の差異 |
| 09. 出産計画状況 | 20. 市民社会への関与度合 |
| 10. 高リスク出産行動 | 21. 結婚後(家庭内)暴力 |
| 11. 医療業務従事者によって診断された乳幼児死亡 | |

(A - 3) 生命表 (Life Table of Cambodia)

次項で紹介するセンサス中間年推計 (Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004 (CIPS)) の一部として推計された2004年時点の生命表。生命表のほか、出生率や推計人口の比較も併せて掲載されている。表1-3(3)に、0歳時平均余命(平均寿命)の推計値(一部)を抜粋する。2008年の数値は発表時点では計算に基づく値ではあるが、この10年間で男女とも10歳以上平均寿命が延びると予測されていることがわかる。

表 1 - 3 (3) 0 歳時平均余命

| | 男性 | 女性 |
|-----------|-------|-------|
| 1998 | 51.82 | 55.79 |
| 2004 | 60.11 | 64.48 |
| 2008(予測値) | 63.11 | 67.48 |
| 2011(予測値) | 64.51 | 68.88 |

生命表 収録内容

(表)

- T01. 合計特殊出生率の傾向
- T02. 平均余命推計(1998年～2011年)
- T03. ロジスティック曲線に基づく合計特殊出生率推計(1998年～2020年)
- T04. 乳幼児及び子供の死亡率推計
- T05. 第1回及び第2回推定人口の比較(1993年～2011年)

(グラフ)

- G01. 年齢別男女別死亡率(2003年)
- G02. 合計特殊出生率推計(1950年～2050年)
- G03. データソース(2000CDHS, 2004CIPS, 2003-04CSES)別合計特殊出生率

(A - 4) 2004年・社会経済調査 (Cambodia Socio-Economics Survey 2003-04, CSES 2003-04)

カンボジアの人口構成、労働市場や人口移動についての調査。主たるデータはカンボジア社会経済調査2004 (Cambodia Socio-Economic Survey (CSES 2004)) による。この調査は1998年の国勢調査台帳から選ばれた900か村から、1万5000のサンプル世帯を対象としている。また、それとは独立に60か村から1000の家計を抽出し、家計調査を行った結果も同時に利用している。

CSES2004 収録内容

(表)

- 01. 性別年齢別推計人口、1994年および2004年(人)
- 02. 経済活動人口、就業・失業率(10歳以上人口、%)
- 03. 教育水準別・年齢別経済活動人口(%)
- 04. 就業ステイタス別・性別就業人口(10歳以上、%)
- 05. 就業ステイタス別・都市農村別就業人口(10歳以上、%)
- 06. 永住者と地域間移動者の教育水準の差異(%)
- 07. 転居の理由(%)
- 08. 生産農産物別家計数(%)
- 09. 季節別農業生産コスト(%)

10. 季節別農産物生産（百万リエル/平米）
11. 性別年齢別識字率（％）
12. 成人識字率（％）
13. 教育水準（％）
14. 病気や怪我の状況（％）
15. 常習的喫煙者（％）
16. 都市農村別住宅の空き状況（％）
17. 家の新築・増改築の平均費用
18. 季節、都市農村別、飲料水の主たる確保手段（％）
19. 都市農村別、下水の状況（％）
20. 耐久消費財保有状況（％）
21. 時間使用（一日当たり・時間）
22. 生産年齢世代の時間使用、教育水準別（一日当たり・時間）
23. 生産年齢世代の時間使用（一日当たり・時間）
24. 学校や宿題で過ごす時間
25. 児童労働（一日当たり・時間）
26. 非就学児童の時間使用（一日当たり・時間）
27. 通学させてもらえない児童
28. 高齢者の時間使用（一日当たり・時間）

（A - 5）国民所得統計（National Account, NA）

マクロ計量モデルを作成するにあたり、一番の中心となる「要」の統計が国民所得統計（国民経済計算）関連データである。「最終生産物」「支出」「所得（分配）」のどれで測っても同一の国内総生産（GDP）となる「三面等価の原則」を保証しようとすれば、この3通りのいずれもが利用可能であるのが望ましい。しかし、ウェブで配信されるデータでは、現況ではその「生産面」に一番の比重を置き、支出面がごく限られた範囲（最終消費支出のグラフのみ）で公表されているに過ぎない。なお、紙媒体の出版物には支出面データも掲載されており、実際のモデル作成にはそちらを用いた。

NA 収録内容

（表）

- T01 国内総生産（GDP）及び一人当たりGDP
- T02 経済活動別GDP（当該年価格：名目値）
- T03 経済活動別GDP（2000年価格：実質値）
- T04 経済活動別GDP成長率（当該年価格：名目値）
- T05 経済活動別GDP成長率（2000年価格：実質値）

（グラフ）

- G01 GDP成長率（名目及び実質）
- G02 主な経済活動別GDP（名目）
- G03 最終消費支出（実質）

国民所得統計は、以下に示されるような膨大なデータ群からの推計により成り立っている。源データ群は大きく次の3つに分類される。

イ．政府機関の活動に伴う「副産物」としての業務統計データ。

- (イ 01) 農業生産高、農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF)) 管轄の諸財の卸売物価
- (イ 02) 商業省より提供される、GSP (Generalized System of Preferences) = 一般特惠関税制度に基づく輸出データ (～ 2003 年)
- (イ 03) 電力供給データ (カンボジア電力公社 (Electricité du Cambodge (EDC)))
- (イ 04) 建設認可データ (プノンペン特別市庁及び国土管理・都市計画・建設省)
- (イ 05) 運輸及び港湾管理データ (公共事業・運輸省)
- (イ 06) 郵便、通信及び携帯電話加入数、インターネット加入関連情報 (郵便電信省)
- (イ 07) 海外からの旅行者関連データ (観光省) (注: 内務省管轄の出入国管理統計から観光省が算出)
- (イ 08) 財政統計、カジノ、宝くじ関連データ (経済財政省)
- (イ 09) 為替レート、金利、金融財政統計、国際収支統計 (カンボジア中央銀行算出)
- (イ 10) NGO 活動支出、海外からの投資認可 (カンボジア開発評議会)
- (イ 11) 貿易統計 (税関・経済財政省)

ロ．NIS が行う悉皆及び標本調査により集計されたデータ (各種国際機関からの財政的、技術的支援を伴う)

- (ロ 01) カンボジア社会経済調査 (1993-1994, 1996, 1997, 1999, 2004)
- (ロ 02) 事業所統計調査 (1993, 1995, 2000)
- (ロ 03) 人口統計調査 (1996)
- (ロ 04) 消費者物価指数 (プノンペン・1994～、カンボジア都市部・2000～)
- (ロ 05) 生産者物価指数 (2000～2003)
- (ロ 06) 四半期事業所統計調査 (製造業及びホテル、1996-1999)
- (ロ 07) 月別建設認可調査 (2003)
- (ロ 08) 小売業調査 (1996-1999)
- (ロ 09) 労働力調査 (プノンペン・1997-1998、全国・2000-2001)
- (ロ 10) 国勢調査 (1998) 及び改訂推計人口 (2004-2005)
- (ロ 11) 農業金融調査 (2002)、養殖漁業及び食肉加工業調査 (2005-2006)
- (ロ 12) インフォーマルセクター調査 (2002, 2003, 2005, 2006)
織物業者、密輸燃料業者、その他小売業者、農業品卸売業者、他の卸売業者、民宿、水上陸上交通運転者 (個人営業のタクシーや船などか)、インターネットカフェ
- (ロ 13) カジノ調査 (2003, 2005, 2006)
- (ロ 14) 国内外旅行者の支出調査 (2005)

ハ．その他研究やレポートなどに基づく情報。一回限りの調査や、外国政府・国際機関等と共同で行った調査研究なども含まれる。

- (ハ 01) 農業マージン及び農業関税 (国連農業食料機関 (FAO))

- (ハ 02) 漁業に関する調査研究 (メコン委員会・Mekong River Commission (MRC))
- (ハ 03) 農業マージン及び農業関税 (農林水産省)
- (ハ 04) 観光客支出調査 (観光省、1995, 1999, 2001, 2002)
- (ハ 05) 商品価格 (IMF World Economic Outlook (WEO))

(A - 6) 消費者物価指数 (Consumer Price Index, CPI)

消費者物価指数 (CPI・プノンペン) は、未発達なカンボジアの統計の中でも比較的先進国のそれと同じ感覚で利用可能な「顔」をしている。以下に示した支出項目別に分かれて算出・提供されており、年次はもちろん、四半期別、月次別データも提供されている。ただし、国家統計局のウェブサイト上にあるのは2001年から2007年まで(2008年10月現在)で、インフレ率算出の基準とすべき期間も2000年通年ではなく、なぜか2000年7月から12月、という半年をとっている。また、プノンペンだけでない「カンボジア都市部」の消費者物価も公表されている。全国を対象としたものでないということも併せて注意すれば、利用価値はそれなりにある統計であるといっていだらう。

消費者物価指数・支出項目

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 食料、飲料及びたばこ | 5. 医療費 |
| 2. 衣服及び履物 | 6. 交通及び通信 |
| 3. 住居及び光熱 | 7. 娯楽・教育 |
| 4. 家具類及び家計 | 8. パーソナルケア |

CPI 収録内容

- 01. ~07. 2001年から2007年のCPI・プノンペン
- 08. CPI、都市部
- 09. 都市別CPI
- 10. CPI、都市部・総指数
- 11. CPI、都市部・食料、飲料及びたばこ
- 12. CPI、都市部・衣類及び履物
- 13. CPI、都市部・住居
- 14. CPI、都市部・家具及び家庭用品
- 15. CPI、都市部・医療
- 16. CPI、都市部・運輸及び通信
- 17. CPI、都市部・娯楽・教育
- 18. CPI、都市部・身の回り品

(A - 7) センサス中間年人口推計 (Cambodia Inter-censal Population Survey 2004, CIPS2004)

人口センサス(国勢調査)は法律によって10年に一度実施される。1998年と2008年がセンサス年であるが、そのちょうど中間である2004年に標本調査を行い、推計した人口を発表している。

なお、(B - 3)で紹介するCIPS2004-Depthは、この調査結果をより詳細に分析したものである。

CIPS2004 収録内容

(表)

- T01. 人口増加率
- T02. 家計数
- T03. 性別婚姻状況 (15歳以上、都市・農村、2004年)
- T04. 識字率 (1998年、2004年)
- T05. 経済活動参加率 (都市・農村)
- T06. 都市 - 農村間、性別人口移動率 (2004年)
- T07. 雇用形態別構成
- T08. 年齢階層別就業率 (2004年)
- T09. 識字人口の就学率

(グラフ)

- G01. 人口ピラミッド (2004年)
- G02. 性別婚姻状況 (15歳以上、2004年)
- G03. 飲用水源別家計の分布 (2004年)
- G04. 性別労働力参加率 (2004年)
- G05. 一般識字率の比較 (1998年、2004年)
- G06. 光源別家計の分布 (都市部)

T05 は実際の数値を見れば就業率 (有業率) といえるものであるが、児童労働が農村部で高いことが見て取れる。また、T09 は、例えば「primary school に入った」「それを終えた」「secondary school に入った」「それを終えた」という別になっている。

(A - 8) カンボジアの公式地名 (Agreed Cambodia Area Name (Province, District, Commune, Village) in English and Khmer)

カンボジアの「公式地名集」である。英語とクメール語の両方で記載されている。地域名、行政区画名、村名など、定まった名前が必要であるとの理由から、国家統計局 (NIS)・人口統計調査部が、公共に私用される地名をNISのサイト上で公表すると関係各省庁 (国土管理・都市計画・建設省及び内務省) と合意。地名の変更があった場合にはサイトに反映される。

(A - 9) 行政及び保健施設一覧 (Administrative and Health Facility Mapping)

国家統計局が国連人口基金 (UNFPA) と国連世界食糧計画 (WFP) の支援を得て、2004年9月3日に各地の行政及び保健施設一覧を公表した。国内の保険医療施設及び行政オフィスの地図情報が掲載されており、保健医療施設の基本情報も利用可能となっている。

(A - 1 0) 家内児童労働調査 (Child Domestic Worker Survey 2003, CDWS2003)

プノンペンにおける児童労働の実態調査。上で見た「センサス中間年調査」にも「年齢階層別経済活動参加率」の最低年齢が7歳からとなっているように、カンボジアでは学校に過程通り通わせることなく稼ぎ手としての児童労働の存在が既に前提とされているところがある。カンボジア政府は児童労働をなくし、国民の生活の質を高めるよう努力する姿勢を続けている。

2003年に行われたこの調査は、1998年の国勢調査台帳から第一段階として無作為に125のスラム・非スラムの村々を抽出し、第二段階として村の規模によってさらに分割された地域の世帯を標本とする「層化二段階抽出法」によっている。

調査結果では、プノンペンで働く7歳から17歳の児童労働者数が27950人と推計され、労働の理由として「(家計が)低所得のためさらなる収入を要する(スラム21.7%、非スラム5.9%)」「親が子供の教育費を出せない(スラム16.6%、非スラム32.7%)」「学校が遠すぎるので働くのがよい(スラム2.4%、非スラム0%)」など、興味深い結果が得られている。

CDWS2003 収録内容

(表)

01. 一日あたり家庭内児童労働時間(性別・地域別)
02. 児童労働に対する認識
03. 雇い主が児童労働者を学校等に通わせるための援助
04. 教育水準(地域別・性別)
05. 親もしくは保護者が児童に求める教育/職業教育(業種別・地域別)
06. 雇い主が児童労働者を求めるチャネル
07. 地区の情報

このうち特に「02. 児童労働に対する認識」の表はとても興味深い。児童労働に対する「誰の」認識かは明記されていないが、スラム地域、非スラム地域のいずれも「家族の一員」として労働に従事させている、という認識が強いことがわかる。

表1 - 3 (4) 児童労働に対する認識

| Perception of CDW | Total | | Non-slum areas 非スラム地域 | | Slum areas スラム地域 | |
|--------------------------------|---------|---------|--------------------------|---------|---------------------|---------|
| | Number | Percent | Number | Percent | Number | Percent |
| Total | 205,042 | 100.0 | 121,578 | 100.0 | 83,464 | 100.0 |
| As part of the family | 178,397 | 87.0 | 104,166 | 85.7 | 74,231 | 88.9 |
| As chipper labour (than adult) | 3,579 | 1.7 | 1,770 | 1.5 | 1,808 | 2.2 |
| As servant working for money | 22,744 | 11.1 | 15,319 | 12.6 | 7,425 | 8.9 |
| Others | 43 | 0.0 | 43 | 0.0 | 0 | 0.0 |

なお、表中「安い労働力」の部分の英語表記は "chipper labour" (元気な労働) となっているが、「大人より元気な労働力」を求めるのはナンセンスであるので "cheaper" の誤りと判断した³。

³ それとも大人は本当に元気がないのだろうか？

B．統計サブページからアクセスできる統計

(B - 1) 1998年人口センサス

2008年人口センサスの項(A - 1) で見た通り、1962年以来36年ぶりに行われた人口の
悉皆調査である。

Census 1998 収録内容

(表およびグラフ)

- | | |
|-----------|------------------|
| 01. 人口 | 08. 人口移動 |
| 02. 人口密度 | 09. 労働力の参加率 |
| 03. 年齢構成 | 10. 主な飲料水の源泉 |
| 04. 男女比 | 11. 主な光源 |
| 05. 婚姻状況 | 12. 主な料理用燃料 |
| 06. 成人識字率 | 13. 人口予測 |
| 07. 教育水準 | 14. 州の情報(図版のみ) |

2008年に行われたセンサスの詳細情報が未公開であるため、この1998年センサスと(B -
3) の「2004年センサス中間年人口推計」による統計が最新ということになる。

(B - 2) 2005年・カンボジア人口及び健康調査(CDHS2005)

(A - 2) に同じ。

(B - 3) 2004年・センサス中間年人口推計(CIPS2004-Depth) 詳細分析

2004年に行われた中間年推計結果をさらに深く分析したものであり、その内容は以下のように
多岐にわたる。

(1) カンボジアの女性

女性を取り巻く社会的・経済的問題点を浮き彫りにし、女性の権利向上や雇用機会均等に向けた指
針とするもので、男女性比、婚姻歴、母子家庭の状況、女性が世帯主の世帯特性、識字率、就業比率、
産業別性差、就業属性別性差などの点を明らかにし、統計を公表している。なお、表題では「女性」
とあるが、統計では男性を含む「性別」となっているものが多い。

(表)

- 1-1: 15歳以上人口の婚姻履歴・年齢・性別分布
- 1-2: 25歳以上、未婚者と既婚者の属性(教育程度、就業状況等)
- 1-3: 性別世帯主の平均年齢
- 1-4: 性別、成人識字率の比較
- 1-5: 性別、産業分類別従業者の分布
- 1-6: 性別、雇用形態別、経済活動識字人口

(グラフ)

G1: 25歳以上識字人口の教育水準

G2: 7歳以上人口の経済活動状況

G3: 就業分野別経済活動人口

(2) 労働力及び雇用

カンボジアでは、15歳未満が人口の38.6%、65歳以上が3.9%を占める。15歳から64歳までの経済活動人口を分母とした従属人口指数は都市部で59.7%、農村部で76.8%、カンボジア全体で74.0%である。男女性比は女性100に対し、都市部、農村部、国全体でそれぞれ94.3、93.4及び93.5である。

この統計は、労働への参加や産業別労働者数について、性別、婚姻状況別、教育水準別など、労働者の属性別による区分がなされている。

(表)

2-1: 性別・都市農村別、労働・失業率

2-2: 15歳以上人口の経済活動人口比率および失業率

2-3: 産業分類別就業者の割合

2-4: 産業分類別、婚姻状況別、性別就業数

2-5: 産業分類別、女性の就業数

2-6: 雇用形態別就業者数

2-7: 7歳から14歳の年齢別労働力参加比率

2-8: 通学しながら就業している7歳から20歳の人口

2-9: 60歳以上人口の労働力参加率

2-10: 非経済活動人口

(グラフ)

G1: 製造業に就業する人口比率

G2: 年齢別性別、労働参加人口比率

G3: 年齢・性別、労働力参加人口(全国)

(3) 識字能力と教育

カンボジアの教育制度は初等学校(1~6学年)、中等学校(7~9学年)、上級中等学校(10~12学年)までの一般教育課程が無料で受けられることになっている。国全体の識字率は平均で74%(都市部84%、農村部73%)となっている。ただし、統計的には字の読める人とそうでない人の間には雇用や失業率に大きな差は見られず、男女ともに雇用機会に対してはあまり影響を与えていない。農業従事者や未熟練労働者(労働人口の多くを占める)として雇用されている人に字の読めない人が多い。

(表)

3-1: 7歳以上識字人口率、及び性別・都市農村別識字率

3-2: 25歳以上人口の最終就学段階別識字率

3-3: 識字人口の平均初婚年齢

3-4: 7歳以上人口の学校等に通う者の割合

3-5: 7歳から19歳人口の年齢別、学校等に通う者の割合

(4) 婚姻率

男女未婚率の都市農村別での差異や、平均初婚年齢、教育水準（識字・非識字）による結婚行動の時間差などの項目について調査されている。

(表)

4-1: 15歳以上人口の年齢階層別、性別婚姻状況

4-2: 都市農村別・性別、平均初婚年齢

4-3: 地域別・性別、平均初婚年齢

4-4: 教育水準別、経済活動別平均初婚年齢

(グラフ)

G1: 10歳から54歳人口の未婚率

G2: 15歳以上人口の婚姻比率

G3: 15歳以上人口の死別比率

G4: 15歳以上人口の離別比率

(5) 住環境及び家庭環境

2004年に住居用の建物数は230万戸、うち203万戸が農村地帯に存在する。1998年の調査では全国で199万戸であったので、この間、年平均で2.6%の増加率である。また、人口の半数以上が露天掘りの井戸や川といった自然水を飲料水に使っている。1998年時点で29%であった「安全な飲料水」へのアクセス人口は2004年には44%へと迫っている。また、この調査では、光源として電源供給を受ける世帯、発電機を備える世帯、石油を用いる世帯、あるいは熱源として薪や炭を使う世帯、石油を使う世帯、というエネルギー源別の世帯数分布の変化を追っている。光源に石油を使う家計の割合は、同じ期間に80%から65%へと低下しており、熱源としては薪や炭からLPGへのシフトが起こっていることが示されている。

(表)

5-1: 住居用、一部住居用に供される家計用建物

5-2: 住居用・一部住居用建物の建材種類別分布

5-3: 住居用建物の床材・内装材質別分布

5-4: 持ち家、賃貸借家の別

5-5: 主な飲料用水源別分布

5-6: 主な照明光源別分布

5-7: 主な調理用燃料別分布

5-8: 安全な飲料水、電気、トイレ設備の利用可能な家計の割合

(グラフ)

G1: 耐久度別（一時使用、恒久使用の別）建物の分布

G2: 主たる光源別家計の分布比較（1998年、2004年）

(6) 人口の空間的分布及び人口移動

カンボジアの人口は中心の平野部とトンレサップ地域にその多くが集中しており、総人口のおよそ8割以上がこの2地域に住む。CIPS2004では、カンボジア全土での都市人口比率が15.0%、中心平野部では12.6%、トンレサップ地域で14.8%と算出されている。

(表)

- 6-1: 都市農村別総人口、及び地域別都市人口比率
- 6-2: 人口10大都市
- 6-3: 性別・都市農村別、人口移動（前居住地からの）
- 6-4: 性別・都市農村別、人口移動（生誕地からの）
- 6-5: 性別・都市農村別、国内移住者の分布
- 6-6: 性別・都市農村別、移住理由の割合
- 6-7: 総移転と5年内の移転

(グラフ)

- G1: 性別・都市農村別、移住の理由
- G2: 年齢別・性別、定住者と移住者

(7) 推計人口と人口予測改訂

1998年に人口センサスが行われた。法律により、次回の人口センサスは2008年の実施であるため、2004年3月に中間年調査を行った結果である(2004 Cambodian Inter-censal Population Survey (CIPS2004))。

・調査結果の概要

さまざまな調査・分析の結果を以下にまとめる。

(イ) CIPS2004によると、この20年間で出生率が大幅に低下したことが示されている。女性一人当たりの出産人数である合計特殊出生率 (total fertility rate) は1980年代初頭には6人以上あったが、1998年には4.0人、2003年には3.3人へと低下している。

(ロ) 以前は乳幼児死亡率が大変高く、その変動も大きかったが、かなり低い数値に落ち着いてきたことが示されている。CIPS2004によれば、1998年には新生児出生数1000人に対して93人が死亡していたが、2003年には66人にまで減少した。5歳未満で死亡する幼児数は、1998年には1000人中31人であったものが、2003年には17人へと減少した。

(ハ) 全体の出生率が低下していることが、乳幼児死亡率を決定する主要因となっているようである。社会経済的発展や公共医療の広がりはあるが、それはまだ乳幼児死亡率の低下を説明するほどではない。他国の経験を見れば、生活水準の底上げがより一層なされない限り、また、効率的で大規模な保健インフラが開発されていない限り、これ以上の向上（死亡率低下）をもたらすことは困難であろう。

(ニ) 低年齢時での死亡率が低下したことにより、カンボジア全体の平均余命が数年延びる計算となっている。1998年から2003年の間で、0歳時平均余命（平均寿命）は、男性が52歳

から60歳へ、女性は56歳から65歳へと延びた。言い換えれば、たった5年の間に平均寿命が9歳も延びたということである。

(ホ)CIPS2004で推計された諸変数から計算すると、カンボジアの人口は今年1300万を超え、2010年までには1500万人に達すると予測される。

(ヘ)1998年のセンサスと2000年の人口統計・健康調査(CDHS 2000)の両方に基づいて今回遡行計算した結果によれば、1998年のセンサス前に推計された(現在得られている情報すべてに基づくわけではない)よりも大きな人口が得られている。1997年の研究では1996年の人口が1070万人であるのに対し、今回の推計では1160万人となっている。そこには8.4%の差がある。今回の研究で得られた値は、より信頼性の高い情報に基づいており、より正確であると考えられる。

(ト)出生率の低下にもかかわらず、2005年からの5年間の人口増加率は高いと期待され、年平均1.9%の増加率が見込まれている。それは1980年から1995年の出生率の高い時代の出生集団に属する女性が、現在子供を産む世代に入ってきたことが大きな要因である。

(チ)CIPS2004に基づいて生命表を作成する際に求められた年齢別死亡率は、そのパターンが現在得られているモデル化された生命表のパターンとは異なっている。幼児死亡率に関する「東」モデルと、成人の死亡率に関する「北」モデル(Coale-Demeny models)とは似通っているものの、そこには明らかな隔たりがある。つまり、死亡率、特に成人の死亡率を推計するためにモデル化された生命表を使うことは、その結果に多少の歪みを与えることを意味する。この事実から、より信頼性の高い生命表を作成することが必要であるといえる。

(表)

7-1: CDHS2000とCIPS2004に基づく1981-85および1997-2003総出生率

7-2: 1998年から2011年の生誕時平均余命予測

7-3: ロジスティック曲線による1998-2020年の合計特殊出生率予測

7-4: 第一次、第二次人口推計の予測結果比較

7-5: 乳幼児死亡率推計(CSES2003-04データに基づく)⁴

このうち、表7-1は二つの異なる調査に基づく結果であり、その調査間で出生力の推計方法が異なる。一方のCDHS2000では「直接推計法」を採っており、他方、CIPS2004では「同居児法(own children method)」と呼ばれる方法を用いている。また、表7-4の人口予測のうち、「第一次」とあるものはサンプル調査(1993-04 FSP)に基づき1994年4月を調査時とした推計人口を指す⁵。

(グラフ)

G1: 年齢・性別死亡率(2003年)

G2: 合計特殊出生率推計(1950年~2020年)

G3: 三つの異なる情報源から推計した合計特殊出生率

⁴ サイト上の表題は「DSES 2004-05 データに基づく」となっているが誤り。表の中身は上記の通り。

⁵ 特記されていないが、2005年以降の値についてはRPC-1_1998-2020(B-11)の結果が掲載されている。

グラフ G3 は、CDS2000 の「直接推計法」、CIPS2004 の「同居児法」、それに CSES 2003-04 で推計した合計特殊出生率の比較グラフである。

(B - 4) 2 0 0 4 年・社会経済調査 (CSES2004)

上記 (A - 4) に同じ。

(B - 5) 2 0 0 4 年・センサス中間年人口推計 (CIPS2004)

上記 (A - 7) に同じ。

(B - 6) 家内児童労働調査 (CDWS2003)

上記 (A - 1 0) に同じ。

(B - 7) 2 0 0 1 年・労働力調査 (Labour Force Survey of Cambodia 2001, LFS2001)
掲載統計

2 0 0 1 年 1 1 月に行われた、カンボジアで 2 度目となる労働力調査。その主な目的は国民経済計算の推計に必要な労働力人口、雇用構造の情報を収集することである。人口に関する統計と、その経済特性に関する情報を収集した。カバレッジは全国の 5 0 0 の村から 5 0 0 0 の調査世帯にわたる。

2 0 0 0 年に行われた第 1 回目の同調査結果と比較すると、2 0 0 1 年 1 1 月の経済活動人口 (1 0 歳以上) は前年より 1 7 . 6 % 増大した 6 3 5 万 9 千人、うち、男性が 3 0 6 万人と 4 8 . 2 % を占め、残りの 5 1 . 8 % が女性で 3 3 0 万人である。プノンペン、その他都市、農村部での経済活動人口はそれぞれ 3 7 万人、5 6 万人、5 4 3 万人となっている。

(表)

01. 主たる職業別・性別、1 0 歳以上労働者数
02. (調査前週の) 平均労働時間と雇用形態別 1 0 歳以上労働者数
03. 労働時間別・性別、追加的就業が可能もしくは探している 1 0 歳以上労働者数
04. 労働力人口に入らない理由別・性別、1 0 歳以上人口

(B - 8) 2 0 0 1 年・児童労働調査 (Cambodia Child Labor Survey 2001, CCLS 2001) 掲載統計

カンボジア政府は精力的に児童労働の撲滅を目指している。そして児童には教育を受けさせ、カンボジアに暮らす人々の生活の質を向上させる努力をしている。しかし、国連児童基金 (UNICEF) が最近まとめたところによれば、農村人口を多く抱える途上国では就業の機会に乏しく、児童労働はある意味では児童に技能をつけさせることになり、それは将来への糧になるという、必要悪とも捉えられる部分もあるという。

カンボジアでは 1 9 9 6 年から、大規模な家計調査の結果から、5 歳 ~ 1 7 歳、もしくは 5 歳 ~ 1 4 歳の児童の経済活動に関する情報を収集している。

2001年のこの調査は、1998年人口センサス台帳に基づいた標本調査である。全国600の村から1万2000の家計を抽出（層化二段階抽出）し、5歳から17歳の家計構成員について調査を行った。

（表）

01. 5 - 17歳児童、年齢階級および性別
02. 5 - 17歳児童、年齢階級別、現在の就学状況
03. 過去12ヶ月間に勤労したことのある5 - 17歳児童
04. 機械の運転を求められている勤労児童
05. 家を離れた勤労児童の行動、年齢階級別
06. 労働者として児童を雇用する理由
07. 勤労児童の労働期間
08. 経済活動に関わる児童、雇用形態別

（B - 9）2000年・カンボジア人口及び健康調査（Cambodia Demographic and Health Survey, CDHS2000）掲載統計

この調査はカンボジアでは初めて全国的に行われた、人口と健康問題を中心とする調査である（第2回目がA - 2のCDHS2005）。前述の通り、乳幼児死亡率、出生力、家族計画、妊産婦死亡、母子保健サービス、健康に関する支出、女性の地位、家庭内暴力、そしてエイズやその他性感染症に関する知識や行動など、様々な情報を収集し、保健省、計画省をはじめとするユーザーへのデータ提供を主な目的としている。この情報は中央および地方政府の政策決定や政策立案、政策評価に役立つ。

なお、（A - 2）CDHS2005の詳細な結果が公表されていることから、前回調査の結果としてのCDHS2000については下記の通り限られたものだけが掲載されている。

（表）

01. 年齢、性別、都市農村別、家計人口
02. 就学率
03. 治療を要する病気または負傷人口の割合
04. 出生率
05. 人工流産数
06. 現在の避妊行動状況
07. 現在の婚姻状況

（B - 10）2000年・事業所統計調査（Survey of Industrial Establishment, Cambodia 2000, SIEC2000）掲載統計

この調査は、事業所ベースで見た産業活動に関するデータを収集し、政策立案者・政策決定者に必要な情報を提供する目的で行われたものである。また同時に、その結果は国民経済計算のデータ推計に重要な役割を果たすものである。

SIEC2000は全国的な調査であり、1990年に国連が定めた経済活動に関する国際規格

(International Standard Industrial Classification of Economic Activities (ISIC)、第3次改訂) に従って分類された以下の経済活動を、調査対象年に一度でも活動したことのある事業所をカバーしている。

- ・採掘および採石 (ISIC 10-14)
- ・製造業 (ISIC 15-37)
- ・電気、ガス、および水道 (ISIC 40-41)
- ・建設 (ISIC 45)
- ・運輸 (ISIC 60)
- ・卸売業 (ISIC 50 - 52)
- ・ホテルおよびレストラン (ISIC 55)

表 1 - 3 (5) 事業所数の推移

| No. | 部門 | SIEC 1993 | SIEC 1995 | SIEC 2000 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1 | 採掘および採石 | 36 | 12 | 109 |
| 2 | 製造業 | 3,612 | 782 | 7,246 |
| 3 | 電気、ガス、水道 | 89 | 35 | 190 |
| 4 | 建設 | - | 13* | 111 |
| 5 | 運輸 | - | 13* | 53 |
| 6 | 商業 | - | 20* | 18 |
| 7 | ホテル・レストラン | - | 59* | 167 |
| | 合計 | 3,737 | 934 | 7,894 |

*回答事業所数。対象となる事業所数はこれよりも多いがSIEC1995に詳細な記載がないため不明。

(表、いずれも2000年値)

01. 労働者の種類別、産業分類別給料および賃金
02. 地域、産業グループ別労働者数
03. 建設、サービス業労働者数
04. 産業分類別地域別、収入
05. 産業分類別、経費
06. 産業分類別、収入
07. 産業分類別、収入
08. 2000年初時点の固定資本 (簿価) 産業分類別
09. 産業分類別、固定資本減耗
10. 産業分類別、在庫投資

(B - 1 1)第1回推計人口改訂、1998年～2020年(First Revision Populations for Cambodia 1998-2020, RPC-1_1998-2020) 掲載統計

人口推計の結果は、次の5点に要約されている。

(1) 出生率は低下しているが、カンボジアの人口は成長を続ける。人口成長率は次の 10 年の終わりまで増加し、それから若干低下する。理由の一つは、過去に高い出生力を持っていたカンボジアの人口増加の勢いといえるものである。

(2) 職に対する需要は今後 20 年間にかなりの程度増加すると見られる。

(3) 出生率の低下は全体の人口増加には大きな影響を与えないが、人口の年齢構成には影響を与える。現在のような出生率低下が続けば、年少人口の拡大は緩やかになる。それは 10 年後の生産年齢人口の拡大低下につながる。出生率がより急速に低下した場合、その問題はより深刻となる。

(4) この推計から期待される人口構成は、経済成長に適したものとなっている。全人口に占める若年世代の割合は徐々に低下する一方、老年人口の比率が急激に増大することはない。ともすれば（福祉や貧困対策といった消費向けの）社会的費用に回される限られた資源は、国のインフラ改善（のための投資）に向けることができる。

(5) 地域によって、人口統計学的な傾向はかなり多様である。出生率はおそらくすべての地域で低下し続けているが、その度合いや低下を始める水準も区々である。人口移動についても様々であり、死亡率の動きやそのパターンも色々である。

(表)

- 01. 生誕時平均余命の予測 (1998 年 ~ 2020 年)
- 02. 合計特殊出生率 (TFR) 予測 (1998 年 ~ 2020 年)
- 03. 出生率の条件 (高中低) に基づく人口予測
- 04. 地域別人口予測 (1998 年 ~ 2020 年)

- A1. 年齢階層別、性別推計人口
- A2. 性別生誕時平均余命推計 (1998 年 ~ 2020 年、サマリー表)
- A3. 合計特殊出生率推計 (1998 年 ~ 2020 年、サマリー表)
- A4. 年齢階層別出生率 (1996 年 ~ 2000 年)
- A5. 人口増加率推計 (1998 年 ~ 2020 年)

(B - 12) 統計年報、2003 年、2005 年および 2006 年 (Year Books) 掲載統計

国家統計局自体が行った調査結果に加え、降水量（水資源・気象省）学校の児童・生徒数（教育・青少年・スポーツ省）自動車台数（公共事業・運輸省）電話加入数（郵便・電信省）財政（経済財政省）さらにカンボジア開発評議会（ Council for the Development Cambodia: CDC ）の提供による投資認可件数や金額など、様々な統計を網羅している。

(表：2006年版⁶より)

- A．地理・気候
 - 01．平均降水量
- B．人口
 - 02．各年の人口
- C．労働と賃金
 - 03．主要産業の就業者数
- D．児童労働
 - 04．5 - 17歳の労働児童の行動
- E．教育と識字
 - 05．学校・学校・教員および生徒数
- F．健康
 - 06．健康への支出
- G．住宅
 - 07．電気やトイレ設備が使用可能な家計と人口
 - 08．主たる水源、電源別家計
- H．収入・支出
 - 09．経済活動別、労働への分配（当該年価格）
 - 10．経済活動別、労働への分配（固定価格）
- I．産業
 - 11．産業別付加価値額
- J．輸送とコミュニケーション
 - 12．自動車台数推計
 - 13．電話「密度」
- K．投資
 - 14．投資認可件数および金額
 - 15．国内直接投資件数および金額
 - 16．海外直接投資件数および金額
 - 17．共同直接投資件数および金額
- L．財政
 - 18．歳入
 - 19．歳出
 - 20．海外からの公的援助
- M．価格と為替レート
 - 21．(CPI)品目とウェイト
 - 22．消費者物価指数（総指数）
 - 23．生産者物価指数
 - 24．生産者物価指数（変化率）
- N．国際勘定と貿易
 - 25．貿易・国際収支（四半期）

⁶ 掲載されている統計は、年により若干異なるものがある。

○ . 国民勘定

26. 国民所得統計

1 - 4 . その他機関の統計

ここでは特に、農林水産省（Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries : M A F F ） 経済財務省（Ministry of Economy and Finance : M E F ） 商業省（Ministry of Commerce : M O C ）のウェブサイトから利用可能な統計を紹介する。

C . 農林水産省（M A F F ）の統計（英語版：<http://www.maff.gov.kh/eng/>）

（C - 1）農業生産統計

穀物生産（米、とうもろこし等のほか、野菜、豆類なども含まれる） 家畜類、漁業生産（天然、養殖） 木材生産（生産や植樹面積等）などが網羅されている。

（表）

- 01. 一般穀物生産量
- 02. 家畜数
- 03. 水産物生産量
- 04. 林業生産
- 05. ゴム生産

D . 経済財務省（M E F ）の統計（<http://www.mef.gov.kh/>）

（D - 1）カンボジア・マクロ経済概況（Macro Framework）

国民所得統計やインフレ率、為替レート、金融、財政、輸出入の概況といった主要統計、歳入・歳出、国際収支、金融指標等が網羅されている。現時点では1999年から2005年の確定値、2006年の暫定値、2007年から2011年の予測値が掲載されている。

E . 商業省（M O C ）の統計（<http://www.moc.gov.kh/>）

（E - 1）相手国別輸入（1998年）

サイト上には、1998年についてのみの相手国別輸入数量および金額（リエル建て、米ドル建て）が掲載されている。金額で見ると、総額が11億ドル強、国・地域別で見ると、上位三位がタイの1

億 6 8 2 3 万ドル、香港の 1 億 2 9 6 1 万ドル、台湾の 1 億 2 6 0 4 万ドルとなっており、日本は第 7 位の 7 0 9 7 万ドルである。

(E - 2) 製品輸出 (1 9 9 5 年 ~ 2 0 0 0 年、2 0 0 1 年 1 - 1 0 月)

MFN/GSP (特恵関税) によりカンボジアから輸出された製品とその量および輸出額の統計。対米国、対 E U、対非 E U の 3 区分に分けられており、1 9 9 5 年から 2 0 0 1 年 (1 月 ~ 1 0 月) のみについて公表されている。輸出量については、「ダース」「個」「対」「平米」「立米」等、製品によって単位が分けられている。

1 - 5 . その他省庁の統計等

上で挙げた以外の省庁からも各種統計は公表されている。例えば観光省⁷ (Ministry of Tourism : M O T) からはカンボジアへの観光客数、平均滞在日数や支出額といった統計が入手可能であり、教育関連の統計は教育・青少年・スポーツ省⁸ (Ministry of Education, Youth & Sport : M o E Y S) のサイトから入手できる。また、公共事業・運輸省⁹ (Ministry of Public Works and Transport : M P W T) のサイトには、カンボジア道路地図 (2 0 0 9 年 1 月に確認した時点では未完成) や、国内主要都市間の距離の表なども掲載されている。

⁷ <http://www.mot.gov.kh/>

⁸ 英語版 : <http://www.moeys.gov.kh/en/index.htm>

⁹ <http://www.mpwt.gov.kh/>